

事業番号 2022 - デジ - 21 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	Trusted Web共同開発支援事業費			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	データ班	参事官	亀井明紀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第7号			関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な社会活動のデジタル化が進む一方、特定のプラットフォームによるデータの囲い込みや勝者総取りによる富の偏在、データの取扱いに対する不安が問題となる中、インターネットにおける新たな信頼の枠組みの構築(Trusted Web)に向けて、本事業を通じて、具体的に解決される課題を「見える化」するとともに、さまざまな産業分野におけるユースケースを創出し、Trusted Webの具現化及び国際標準化、ひいてはDFFT(信頼できる自由なデータ流通)の実現につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネット上で、DFFTを確保する枠組みを構築すべく、特定のサービスに依存せずに、個人・法人によるデータのコントロールを強化する仕組み、やり取りするデータや相手方を検証できる仕組みなどの新たな信頼の枠組みを付加することを旨とする「Trusted Web」構想を、2030年(令和12年)頃にインターネット全体で実現していくために実証を行う。具体的には、DFFTの実現に向けて、データのやりとりをめぐり「信頼」の確保に関する現実の課題を有する企業と、解決ツールを提供できる企業との共同開発プロジェクトを公募し、そのプロトタイプ/システム開発を支援する。その際、Trusted Webの4つの機能(①Identifier(識別子)管理機能、②Trustable Communication機能、③Dynamic Consent機能、④Trace機能)のうち、少なくとも3つの機能に関する課題を有することを要件とする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	274	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	274	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 274	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	274	0			
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	データのやりとりをめぐり「信頼」の確保に関する現実の課題を有する企業と、解決ツールを提供できる企業との共同開発プロジェクトを公募し、そのプロトタイプ/システム開発を支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	Trusted Web共同開発支援事業を通じて、10件程度の事業実施(開発費支援等)を支援する。	Trusted Web共同開発事業への支援実施事業数	活動実績	件	-	-	-	0	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費(事業管理費含む)/Trusted Web共同開発支援事業の支援実施事業数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	27
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	270/10
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	Trusted Web共同開発支援事業を通じて創出されるユースケースを通じて、Trusted Webの主たる要件の具現化を図る。	プロトタイプ開発において 実現される要件の数	成果実績	件	-	-	-	-	0
			目標値	件	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	Trusted Webホワイトペーパー-ver1.0等								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な社会活動のデジタル化が進む一方、データ利活用が進んでいないという課題がある中で、新たな信頼性のあるインターネットの枠組みの構築を目指すことは社会のニーズに的確に応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術革新のスピードが速い中で、デジタル社会のインフラ整備を、状況に応じて適切かつ迅速に行うため、国が行うことが必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2022年)」、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(2022年)」にも記載があり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度末に一般競争入札を実施したが、応札者がおらず、入札不調となった。その後、関心を持ち得る事業者を探し、仕様書を見直して再度入札を行ったが、一者応札となった。Trusted Webは、新しいデジタル社会のあり方を示すものであり、技術的にも専門性が高く、応札できる事業者が限られており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札不調等を踏まえ、関係者と議論を行いながら、よりよい事業計画を再検討した結果によるものであり、繰越は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣官房「Trusted Web推進協議会」における議論と密接に連携しているが、関連する予算事業は存在していない。
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	点検した結果、問題なく遂行されている。	
	改善の方向性	-	

**外部有識者の所見**

- ・支援実施数は重要だが、どのような支援(企業に対する開発費支援、逆に開発委託、それとも技術支援ほか)を行うのが明確とはいえない。それを補うためにも支援の内容に則した指標は必要である。
- ・DFFTは国際的な枠組のなかでも日本がイニシアチブをとるべき分野である。2030年頃にインターネット全体で実現していくための実証のスタートということで、今後は、ロードマップに基づき、実装に期待したい。
- ・デジタル庁としても、取組に積極的な企業や団体と協力し、規範を提案しつつ推進すべき政策である。サービス提供をする個々の企業や特定の企業や団体に個人データの利活用についての取り扱いや判断を全て委ねてしまうべきではない。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定

外部有識者の所見を踏まえて、検討すること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

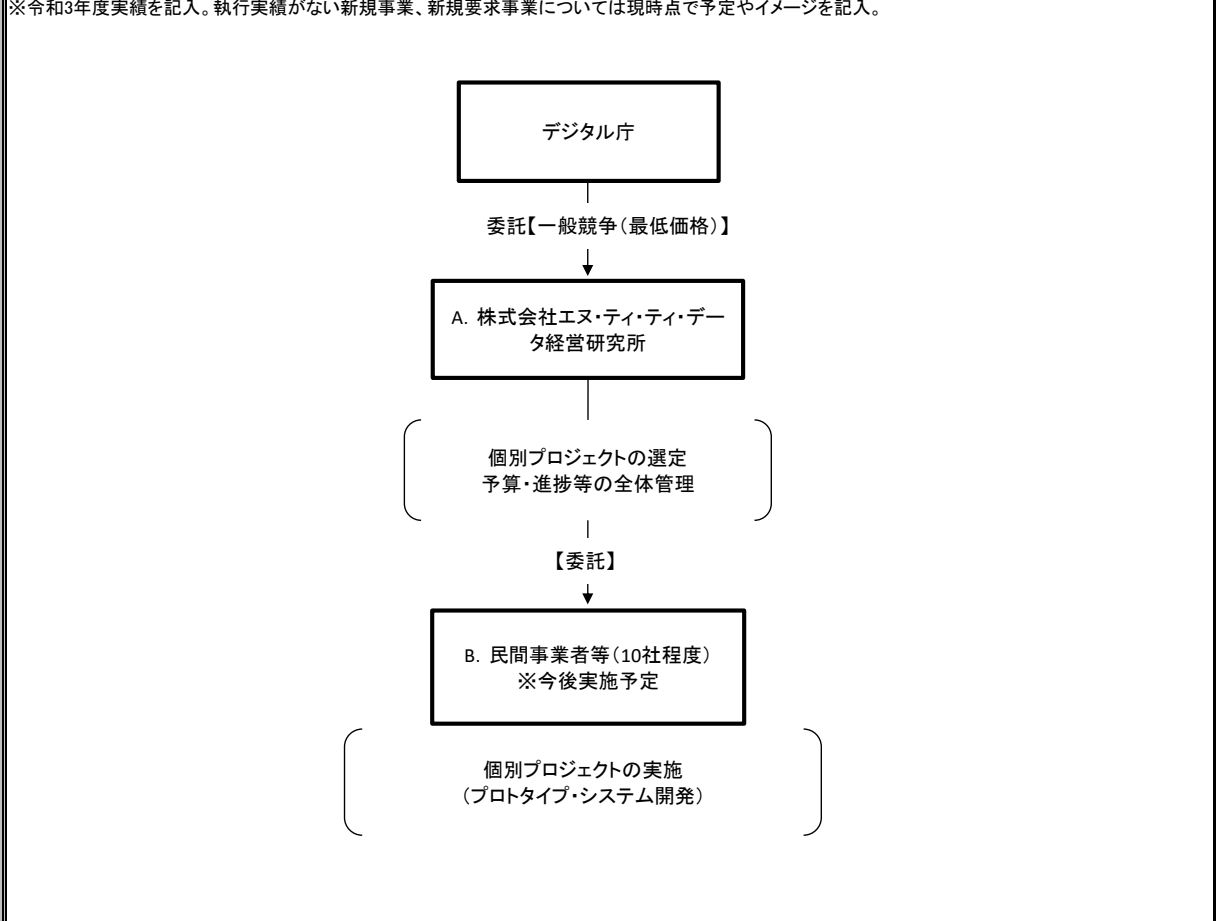
予定終了通り

- ・どのような支援内容が明らかになるよう、活動目標に追記した。
- ・開発支援の成果や、専門家の意見、海外における国際標準化の検討内容を踏まえて、システム上の論点や規範とすべき点を検討し、Trusted Web実現を図ってまいりたい。

**備考**

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	個別プロジェクトの実施				
役務費	個別プロジェクトの選定、予算・進捗等の全体管理				
計		0	計		0